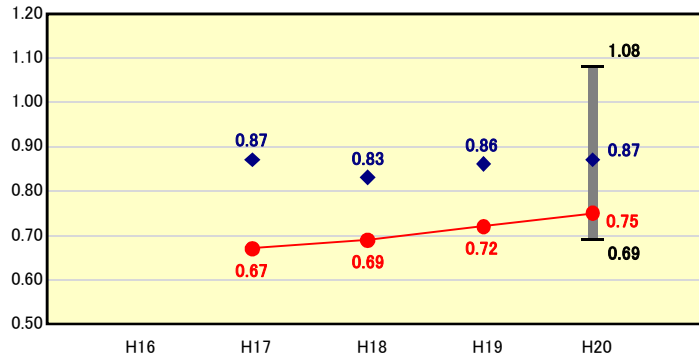


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.75]

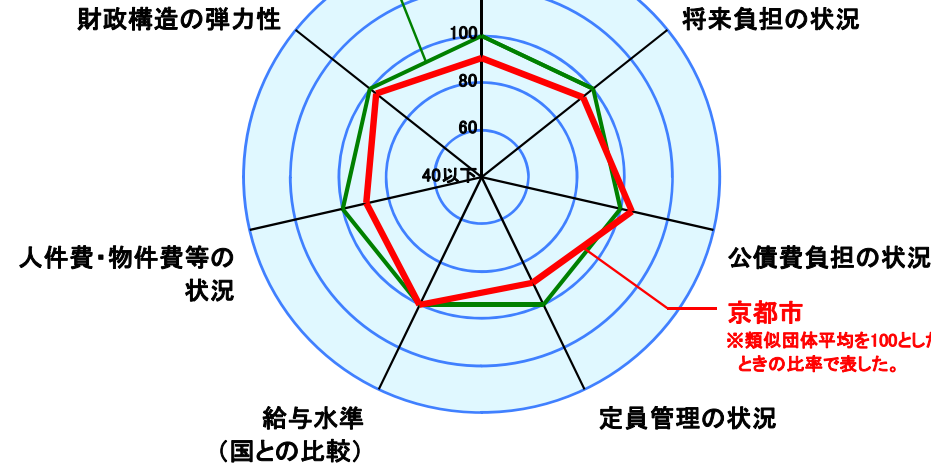


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 0.56  
京都市町村平均 0.61

人口	1,386,899	人(H21.3.31現在)
面積	827.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	354,201,362	千円
歳入総額	735,852,839	千円
歳出総額	734,219,808	千円
実質収支	-3,115,931	千円

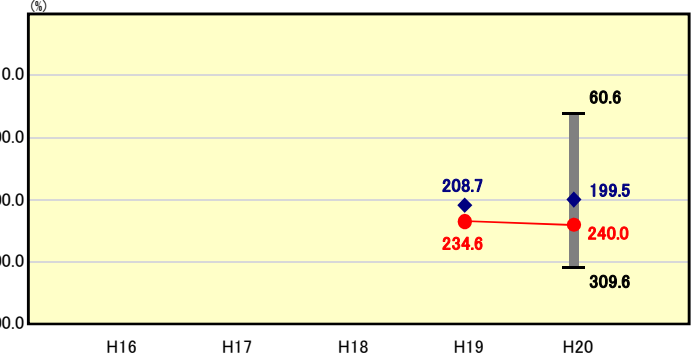
## 財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

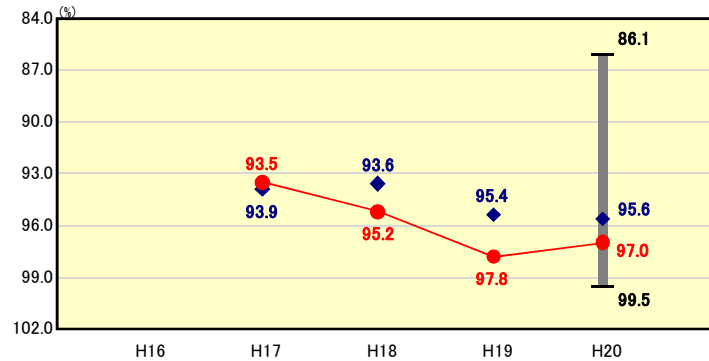
将来負担比率 [240.0%]



類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 100.9  
京都市町村平均 178.4

## 財政構造の弾力性

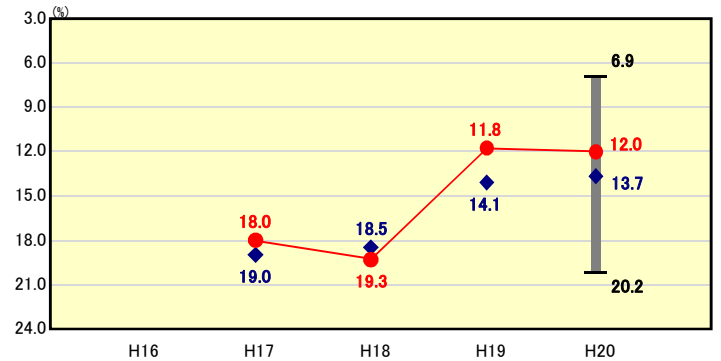
経常収支比率 [97.0%]



類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 95.7

## 公債費負担の状況

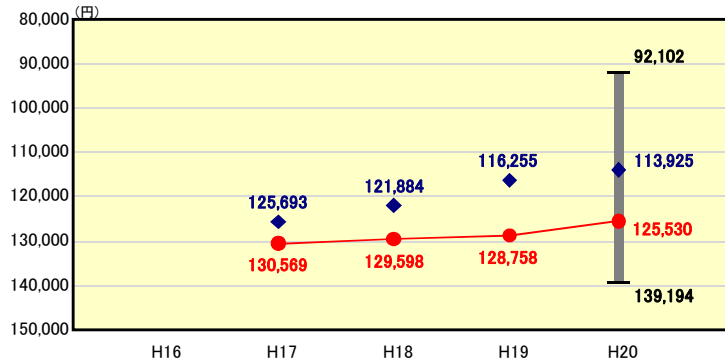
実質公債費比率 [12.0%]



類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 11.8  
京都市町村平均 12.0

## 人件費・物件費等の状況

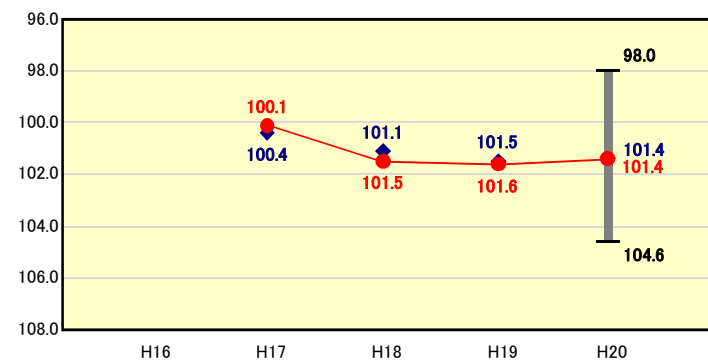
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,530円]



類似団体内順位 16/17  
全国市町村平均 114,142  
京都市町村平均 119,506

## 給与水準 (国との比較)

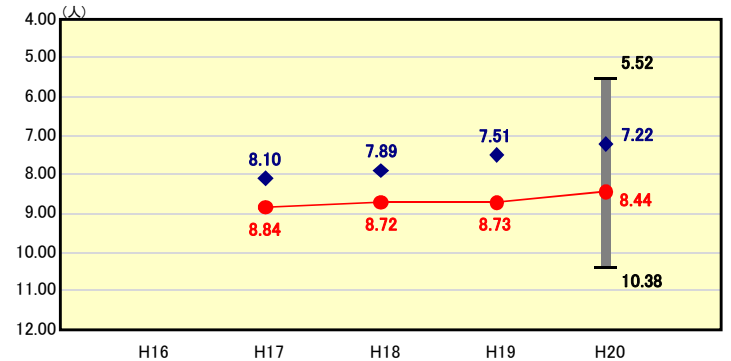
ラスパイレズ指数 [101.4]



類似団体内順位 7/17  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.44人]



類似団体内順位 16/17  
全国市町村平均 7.46  
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

総論：平成21年12月に「京都市財政改革有識者会議」を設置し、財政の根本改革の方向性などについて議論していくこととした。この有識者会議は公開で行い、市財政の現状と課題を徹底的に明らかにした上で、行政サービスの水準、低成長時代における公共投資や受益者負担のあり方などについて、他の指定都市との比較も踏まえながら、議論を進める。平成22年夏を目途としている有識者会議からの提言を、平成23年度以降の予算編成に反映させるなど、公債償還基金の取り崩しなどの特別の対策に依存しない、持続可能な財政運営の確立を目指す。

・財政力指数：固定資産税収入など財政基盤に構造的な脆弱さがあり、類似団体平均値を下回っている。「京都未来まちづくりプラン」(以下「プラン」という。)に基づき、京都経済の振興、雇用の創出による地域経済の活性化など、税源の涵養により中期的な税収増を図る。

・経常収支比率：府税交付金・地方交付税などの一般財源が減となったが、職員定数削減の取組により、経常経費が縮小したため、前年より0.8ポイント改善した。しかし、依然、類似団体平均を下回っている。プランに基づき自主財源の確保や総人件費の削減に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費を主な原因として類似団体の平均を上回っているが、プランに基づき、事務事業の徹底した見直し等による職員数の削減や給与制度の見直しなどの取組を進めることにより、総人件費の削減に努める。

・ラスパイレズ指数：類似団体平均値である。近年、時間外勤務手当や特殊勤務手当の削減等の給与制度の見直しを進めており、また、平成19年度には給与構造の見直し(給与カーブのフラット化など)を実施した。さらに、平成21年度には、人事委員会勧告に基づき、過去最大の期末勤勉手当の引き下げ等及び、緊急的な措置としての給与カットを継続して実施している。今後も引き続き給与制度全般の在り方について点検、検討する。

・将来負担比率：類似団体平均を上回っているが、これは、地方債現在高及び、依頼土地の買戻しなどに係る債務負担行為に基づく支出予定額の比率が高いためである。将来の財政の硬直化を招かないよう、投資的経費を抑制し、市債残高の縮減等将来負担の軽減に努める。

・実質公債費比率：類似団体平均を下回っているが、プランに基づき投資的経費の抑制に努め、市債残高の減少を目指す。

・人口千人当たり職員数：類似団体平均を上回っているが、プランに基づき、平成23年度までに全任命権の職員数を1,300人削減し、職員数の更なる適正化を図る。